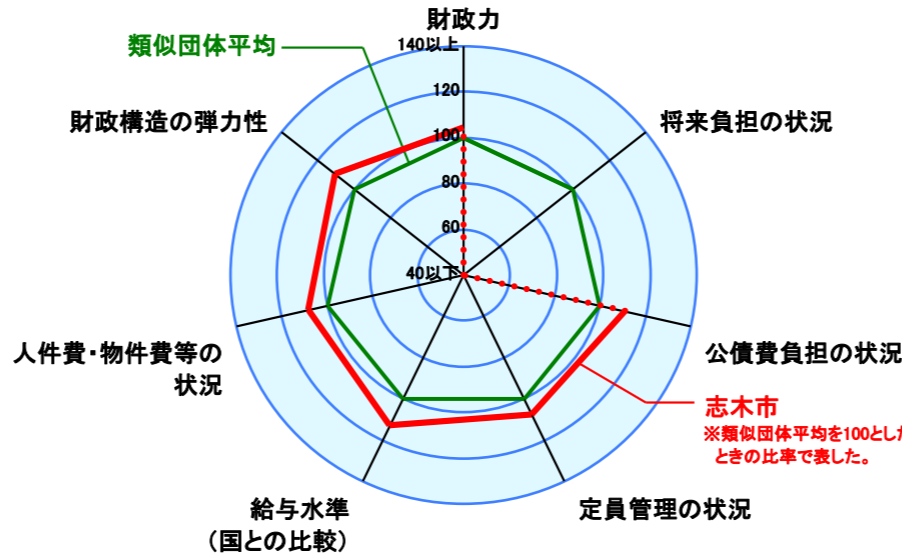


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

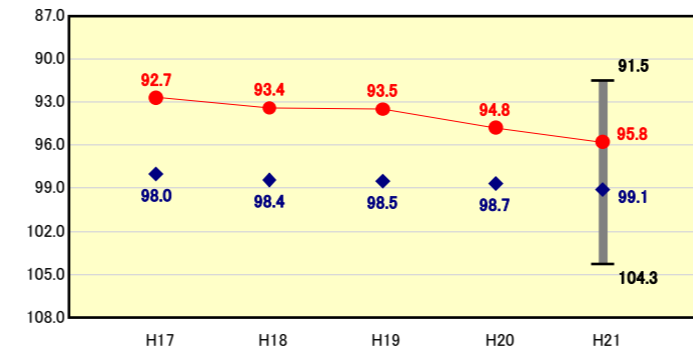
人口	69,711 人(H22.3.31現在)
面積	9.06 km ²
標準財政規模	12,417,143 千円
歳入総額	19,454,610 千円
歳出総額	18,482,237 千円
実質収支	889,027 千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



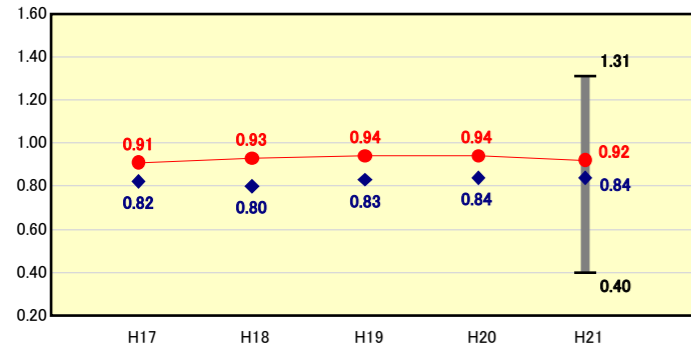
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)
ラスパイレズ指数 [95.8]



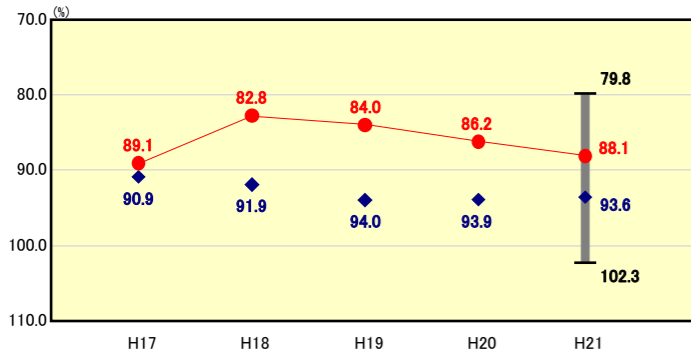
類似団体内順位 10/55
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

財政力
財政力指数 [0.92]



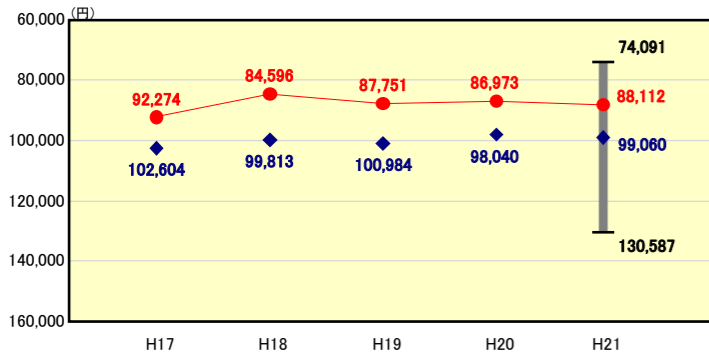
類似団体内順位 19/55
全国市町村平均 0.55
埼玉県市町村平均 0.86

財政構造の弾力性
経常収支比率 [88.1%]



類似団体内順位 7/55
全国市町村平均 91.8
埼玉県市町村平均 90.3

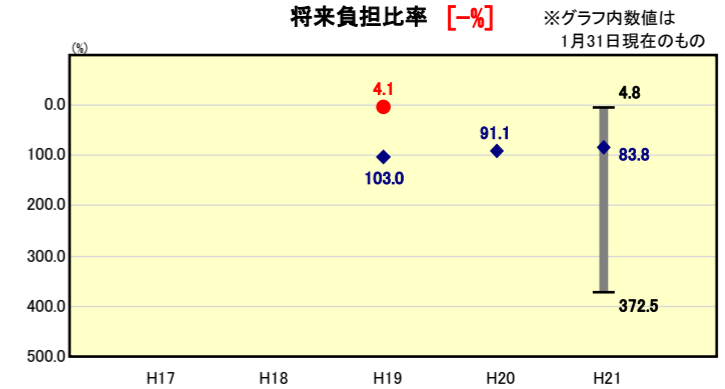
人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [88,112円]



類似団体内順位 11/55
全国市町村平均 115,856
埼玉県市町村平均 98,051

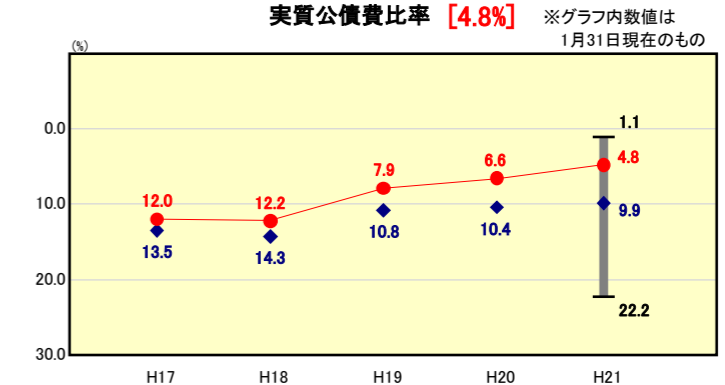
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況
将来負担比率 [-%]



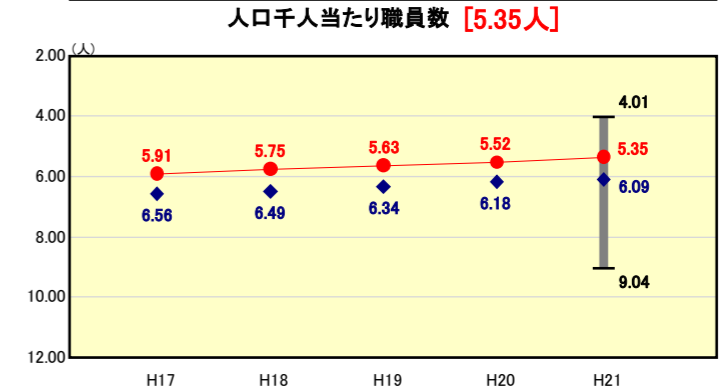
類似団体内順位 1/55
全国市町村平均 92.8
埼玉県市町村平均 72.8

公債費負担の状況
実質公債費比率 [4.8%]



類似団体内順位 9/55
全国市町村平均 11.2
埼玉県市町村平均 9.1

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [5.35人]



類似団体内順位 10/55
全国市町村平均 7.33
埼玉県市町村平均 6.10

分析欄

【財政力指数】

平成12年度以来、9年ぶりに前年度より低下し、0.92となっている。長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収が要因である。現在、市税等収納コールセンターを設置し新たな滞納を防ぐとともに、滞納整理の強化を行い、歳入の確保に努めている。

【経常収支比率】

類似団体内平均値93.6を下回り88.1となっているが、前年度対比では1.9ポイント悪化している。これは、歳入の経常一般財源は微増であったが、歳出経常一般財源の扶助費及び繰出金の増によるものである。今後も、志木市行政財政集中改革戦略プランの着実な推進を図り、効率的な行政システムによる自治体経営に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

定員管理適正化計画の着実な推進により、人件費は前年度より低下している。しかし、物件費及び維持補修費などが増加傾向にあるため、競争入札等による委託料の削減など、さらなるコストの削減に努める。

【ラスパイレズ指数】

過去の厳格な人事制度の運用により給与水準が抑制されているが、今後も給与構造改革の着実な実施とともに、職務や職責、勤務実績に応じた適正な昇給判定と昇任選考基準の見直しにより、適正な給与水準の維持に努める。

【将来負担の状況・実質公債費比率】

過去からの計画的な起債の活用により、将来負担比率は-%、実質公債費比率は4.8%と、どちらも類似団体平均を下回っている。起債については、今後も将来にも役に立つ財産形成のために、後年度の財政負担を考慮しながら計画的に行っていく。

【人口1,000人当たり職員数】

平成17年度に定員管理適正化計画を策定し、職員数の削減等に積極的に努めている。平成17年4月1日現在571人であった職員数を、平成22年4月1日には、546人と25人の削減をしたところである。今後も市民サービスの向上を図りながら、より適切な定員管理に努める。